会社データ

目次

Ⅰ. 会社の概況および組織

1. 沿革 …… 86
2. 経営の組織 …… 88
3. 店舗網一覧 …… 90
4. 資本金の推移 …… 94
5. 株式の総数 …… 94
6. 株式の状況 …… 94
 (1)種類等 …… 94
 (2)大株主 …… 94
7. 主要株主の状況 …… 94
8. 取締役、執行役員、および監査役 …… 95
9. 会計監査人の氏名または名称 …… 98
10. 従業員の在籍・採用状況 …… 98
11. 平均給与(内勤職員) …… 98
12. 平均給与(営業職員) …… 98

Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容 …… 99
 (1)保険の引き受け・保険金等のお支払い …… 99
 (2)資産の運用 …… 99
2. 経営方針 …… 99

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 …… 100
2. お客さまからのご相談・苦情の件数 …… 103
3. お客さまに対する情報提供の実態 …… 104
4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法 …… 104
5. 代理店教育・研修の概略 …… 104
6. 新規開発商品の状況 …… 104
7. 保険商品一覧 …… 104
8. 情報システムに関する状況 …… 104
9. 公共福祉活動の概況 …… 104

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 105

Ⅴ. 財産の状況

1. 貸借対照表 …… 106
2. 損益計算書 …… 112
3. キャッシュ・フロー計算書 …… 114
4. 株主資本等変動計算書 …… 115
5. 債務者区分による債権の状況 …… 116
6. リスク管理債権の状況 …… 116
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 116
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) …… 117
9. 有価証券等の時価情報(会社計) …… 118
 (1)有価証券の時価情報 …… 118
 (2)金銭の信託の時価情報 …… 120
 (3)デリバティブ取引の時価情報 …… 121
10. 経常利益等の明細(基礎利益) …… 123
11. 利源別損益 …… 125
12. 社外の監査体制 …… 125
13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性 …… 125
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容 …… 125

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等 …… 126
 (1)2018年度決算業績の概況 …… 126
 (2)保有契約高および新契約高 …… 127
 (3)年換算保険料 …… 127
 (4)保障機能別保有契約高 …… 128
 (5)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 129
 (6)個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 …… 130
 (7)契約者配当の状況 …… 131
2. 保険契約に関する指標等 …… 132
 (1)保有契約増加率 …… 132
 (2)新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険) …… 133
 (3)新契約率(対年度始) …… 133
 (4)解約失効率(対年度始) …… 133
 (5)個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算) …… 133
 (6)死亡率(個人保険主契約) …… 133
 (7)特約発生率(個人保険) …… 134
 (8)事業費率(対収入保険料) …… 134
 (9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 134
 (10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 134
 (11)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 135
 (12)未だ収受していない再保険金の額 …… 135
 (13)第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 135
3. 経理に関する指標等 …… 136
 (1)支払備金明細表 …… 136
 (2)責任準備金明細表 …… 136
 (3)責任準備金残高の内訳 …… 137
 (4)個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) …… 137
 (5)特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 …… 137
 (6)契約者配当準備金明細表 …… 138
 (7)引当金明細表 …… 138
 (8)特定海外債権引当勘定の状況 …… 138
 (9)資本金等明細表 …… 139
 (10)保険料明細表 …… 139
 (11)保険金明細表 …… 140
 (12)年金明細表 …… 140
 (13)給付金明細表 …… 140
 (14)解約返戻金明細表 …… 140
 (15)減価償却費明細表 …… 141
 (16)事業費明細表 …… 141
 (17)税金明細表 …… 141
 (18)リース取引 …… 142
 (19)借入金等残存期間別残高 …… 142
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定) …… 143
 (1)資産運用の概況 …… 143
 (2)運用利回り …… 146
 (3)主要資産の平均残高 …… 146
 (4)資産運用収益明細表 …… 147
 (5)資産運用費用明細表 …… 147
 (6)利息および配当金等収入明細表 …… 148
 (7)有価証券売却益明細表 …… 148
 (8)有価証券売却損明細表 …… 148
 (9)有価証券評価損明細表 …… 148
 (10)商品有価証券明細表 …… 148
 (11)商品有価証券売買高 …… 148
 (12)有価証券明細表 …… 149
 (13)有価証券の残存期間別残高 …… 150
 (14)保有公社債の期末残高利回り …… 150
 (15)業種別株式保有明細表 …… 151
 (16)貸付金明細表 …… 152
 (17)貸付金残存期間別残高 …… 152
 (18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 152
 (19)貸付金業種別内訳 …… 152
 (20)貸付金使途別内訳 …… 152
 (21)貸付金地域別内訳 …… 152
 (22)貸付金担保別内訳 …… 152
 (23)有形固定資産明細表 …… 153
 (24)固定資産等処分益明細表 …… 153
 (25)固定資産等処分損明細表 …… 154
 (26)賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 154
 (27)海外投融資の状況 …… 154
 (28)海外投融資利回り …… 156
 (29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) …… 156
 (30)各種ローン金利 …… 156
 (31)その他の資産明細表 …… 156
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定) …… 156

Ⅶ. 会社の運営

1. リスク管理の体制 …… 157
2. 法令遵守の体制 …… 157
3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性 …… 157
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称 …… 157
5. 個人データ保護について …… 157
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 157

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等 157

Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況 157

Ⅰ. 会社の概況および組織

1. 沿革

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

2011年10月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社誕生

2012年４月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
2012年10月 札幌お客さまサービスセンター開設
2012年12月「終身介護保障特約（払込期間中無解約返戻金型）」発売

2013年４月「初回保険料後払制度」開始
団体保険業務部・業務革新部を新設、営業拠点を13ヵ所新設
2013年12月「&LIFE 新医療保険A」発売

2014年４月 営業拠点を5ヵ所新設
2014年10月 東京都中央区新川2-27-2に本社を移転

2015年４月 ライフエージェント営業統括部・西日本ライフエージェント営業部を新設、営業拠点を14ヵ所新設

2016年４月 営業教育企画部・営業ビジネススクールを新設、営業拠点を1ヵ所新設
2016年５月「&LIFE 新医療保険Aプラス（低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当）」発売

2017年３月 募集株式発行による増資（増資後資本金855億円）
2017年４月 7営業部・営業拠点29ヵ所、代理店コンタクトセンター部を新設
2017年４月「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」〈新収入保障保険（払込期間中無解約返戻金型）無配当〉発売

2018年４月 企業品質管理部を新設
2018年４月「&LIFE 新医療保険Aプレミア［低・無解約返戻金選択型医療保険（18）無配当］」発売
2018年４月「終身介護・認知症プラン［&LIFE 終身保険（低解約返戻金型）無配当、
終身介護保障特約（無解約返戻金型）（18）］」発売
2018年７月「オーナーズロード（災害保障期間設定型定期保険 無配当）」発売
2018年９月「&LIFE ガン保険スマート（ガン保険（無解約返戻金型）（18）無配当）」発売

2019年６月「&LIFE 新総合収入保障ワイド」「&LIFE くらしの応援ほけん」
〈新収入保障保険（払込期間中無解約返戻金型）無配当〉発売

旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

1996年８月 住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立
（三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立）
1996年10月 営業開始

2001年10月「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足（資本金230億円）
格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得

2004年９月 新株発行増資（増資後資本金355億円）

2005年２月 スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得

2006年４月 東京都千代田区神田錦町3-11-1に本社を移転
2006年10月 開業10周年

2007年７月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言

2008年６月 保有契約100万件、総資産1兆円を達成
2008年７月 三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる

2010年４月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる
2010年５月「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
2010年11月 新契約事務プロセス改革を開始

旧あいおい生命保険株式会社

1996年８月 大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立
（千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立）
1996年10月 営業開始

2001年４月「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足

2005年９月「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得

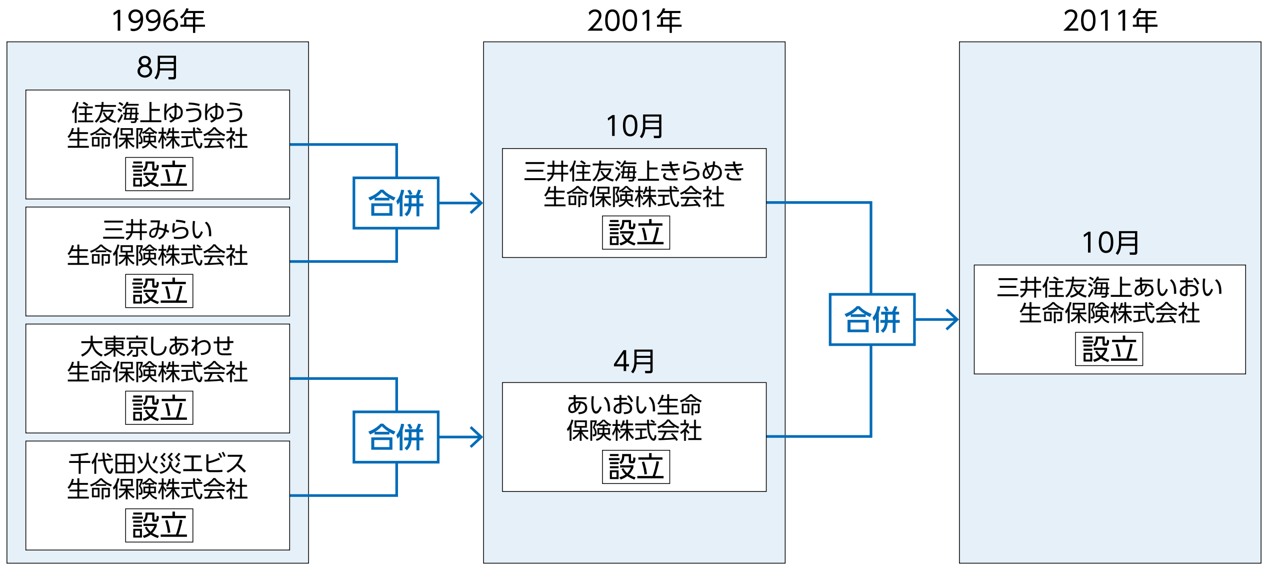
2006年10月 開業10周年

2007年９月 100億円増資（標準責任準備金の一括積立実施）

2009年４月 あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表

2010年４月「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる
2010年５月「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
2010年９月 東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転

2010年11月 合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区（旧あいおい生命本店所在地）」



2. 経営の組織（2019年7月1日現在）

- 株主総会
  - 監査役
    - 監査役会
    - 監査役室
  - 取締役会
    - 監査部
      - 監査企画グループ
      - 監査グループ
    - 保険計理人
    - 経営会議
      - 北海道営業部
        - 北海道業務・営推グループ
        - 札幌第一生保支社
        - 札幌第二生保支社
        - 北海道中央生保支社
        - 北海道東生保支社
        - 北海道生保支社
        - 函館生保支社
      - 東北中央営業部
        - 東北中央業務・営推グループ
        - 仙台生保支社
        - 東北第一生保支社
        - 山形生保支社
        - 福島生保支社
      - 東北営業部
        - 東北業務・営推グループ
        - 岩手生保支社
        - 青森生保支社
        - 八戸生保支社
        - 秋田生保支社
      - 北関東営業部
        - 北関東業務・営推グループ
        - 群馬生保支社
        - 茨城第一生保支社
        - 茨城第二生保支社
        - 栃木生保支社
      - 甲信越営業部
        - 甲信越業務・営推グループ
        - 新潟生保支社
        - 長岡生保支社
        - 長野生保支社
        - 松本生保支社
        - 山梨生保支社
      - 北陸営業部
        - 北陸業務・営推グループ
        - 金沢生保支社
        - 富山生保支社
        - 福井生保支社
      - 埼玉営業部
        - 埼玉業務・営推グループ
        - 埼玉生保支社
        - 埼玉西生保支社
        - 埼玉北生保支社
      - 千葉営業部
        - 千葉業務・営推グループ
        - 千葉第一生保支社
        - 千葉第二生保支社
        - 千葉北生保支社
        - 千葉南生保支社
      - 東京中央営業部
        - 東京中央業務・営推グループ
        - 東京南生保支社
        - 東京南第二生保支社
        - 東京東生保支社
        - 東京第一生保支社
      - 東京営業部
        - 東京業務・営推グループ
        - 東京北生保支社
        - 東京第二生保支社
        - 東京西生保支社
      - 東京企業第一営業部
        - 営業第一課
        - 営業第二課
        - 営業第三課
      - 東京企業第二営業部
        - 東京企業生保支社
      - 神奈川営業部
        - 神奈川業務・営推グループ
        - 金融法人課
        - 横浜生保支社
        - 横浜中央生保支社
        - 厚木生保支社
        - 湘南生保支社
      - 静岡営業部
        - 静岡業務・営推グループ
        - 静岡生保支社
        - 沼津生保支社
        - 浜松生保支社
      - 愛知営業部
        - 愛知業務・営推グループ
        - 愛知生保支社
        - 愛知中央生保支社
        - 愛知東生保支社
        - 愛知第一生保支社
        - 愛知第二生保支社
      - 中部営業部
        - 中部業務・営推グループ
        - 岐阜生保支社
        - 東濃生保支社
        - 三重北生保支社
        - 三重南生保支社
      - 名古屋企業第一営業部
        - 名古屋企業営業課
      - 名古屋企業第二営業部
        - 名古屋企業生保支社
      - 関西営業部
        - 関西業務・営推グループ
        - 大阪北生保支社
        - 滋賀生保支社
        - 京都生保支社
        - 神戸生保支社
        - 姫路生保支社
      - 近畿営業部
        - 近畿業務・営推グループ
        - 堺生保支社
        - 大阪南生保支社
        - 近畿生保支社
        - 奈良生保支社
        - 和歌山生保支社
      - 関西企業第一営業部
        - 関西企業営業課
      - 関西企業第二営業部
        - 関西企業生保支社
      - 中国営業部
        - 中国業務・営推グループ
        - 広島生保支社
        - 福山生保支社
        - 山口生保支社
      - 岡山山陰営業部
        - 岡山山陰業務・営推グループ
        - 岡山生保支社
        - 倉敷生保支社
        - 山陰生保支社
      - 四国営業部
        - 四国業務・営推グループ
        - 高松生保支社
        - 徳島生保支社
        - 愛媛生保支社
        - 高知生保支社
      - 九州営業部
        - 九州業務・営推グループ
        - 福岡生保支社
        - 北九州生保支社
        - 大分生保支社
        - 宮崎生保支社
        - 沖縄生保支社
      - 九州西南営業部
        - 九州西南業務・営推グループ
        - 熊本生保支社
        - 佐賀生保支社
        - 長崎生保支社
        - 鹿児島生保支社
      - ライフエージェント営業統括部
        - LA業務・営推グループ
        - 東京第一LA支社
        - 東京第二LA支社
        - 東京第三LA支社
        - 東京第四LA支社
      - 西日本ライフエージェント営業部
        - 名古屋LA支社
        - 大阪第一LA支社
        - 大阪第二LA支社
      - 金融法人営業部
        - 第一課
        - 第二課
        - 西日本営業第一課
        - 西日本営業第二課
      - LC営業部
        - LC推進グループ
        - 企画教育グループ
        - 北海道LC支社
          - 函館LC営業支社
        - 東北LC支社
        - 埼玉LC支社
        - 千葉LC支社
        - 東京第一LC支社
        - 東京第二LC支社
        - 東京第三LC支社
        - 東京第四LC支社
        - 神奈静LC支社
        - 中部第一LC支社
        - 中部第二LC支社
        - 大阪第一LC支社
        - 大阪第二LC支社
        - 大阪第三LC支社
        - 中国LC支社
        - 九州LC支社
      - 経営企画部
        - 経営情報センター
        - サステナビリティ推進チーム
        - 経営企画グループ
        - 広報グループ
        - 第三分野移行推進室
        - 成長戦略室
      - 企業品質管理部
        - 品質管理グループ
        - お客さまの声グループ
      - 商品部
        - 商品開発グループ
        - 商品数理グループ
        - 商品販売支援グループ
      - 経理部
        - IFRS対応準備室
        - 主計グループ
        - 数理グループ
        - 会計グループ
      - 財務部
        - 財務運用グループ
      - 人事総務部
        - 人事企画グループ
        - 人事グループ
        - 総務グループ
        - 社員相談室
        - ダイバーシティ・キャリア支援室
        - 健康管理推進室
      - リスク管理部
        - ERMグループ
        - リスク計測・分析グループ
        - 財務管理グループ
      - コンプライアンス部
        - コンプライアンス企画グループ
        - 調査グループ
        - 東日本コンプライアンスグループ
        - 首都圏コンプライアンスグループ
        - 中部コンプライアンスグループ
        - 関西コンプライアンスグループ
        - 西日本コンプライアンスグループ
        - 募集管理グループ
        - 代理店制度グループ
      - 情報システム部
        - IT企画グループ
        - IT管理グループ
      - 営業企画部
        - 営業企画グループ
        - 販売企画グループ
        - 営業ITグループ
        - MSP提携推進室
      - 営業推進部
        - クロスセル推進グループ
        - 生保チャネル推進グループ
        - 法人マーケット推進グループ
      - 営業教育企画部（MSA生命アカデミー）
        - 教育企画グループ
        - 教育研修グループ
        - 教育トレーナー室
        - 生保成長支援グループ
        - 経営コンサルティンググループ
          - 大阪オフィス
      - 団体保険業務部
        - 団体保険管理グループ
        - 団体保険業務グループ
      - 金融法人推進部
        - 企画グループ
        - 推進グループ
        - 支援グループ
      - 事務企画部
        - 事務企画グループ
        - 事務設計グループ
        - 契約事務グループ
        - 収納グループ
        - 保全グループ
      - 新契約部
        - 新契約業務グループ
        - 医務グループ
        - 新契約グループ
      - お客さまコンタクトセンター部
        - コンタクト企画グループ
        - お客さまサービスグループ
          - お客さまサービスセンター
          - 札幌お客さまサービスセンター
        - ダイレクトサービスグループ
        - 移行契約保全グループ
      - 代理店コンタクトセンター部
        - 営業アシストグループ
          - 営業アシストセンター
          - 大阪営業アシストセンター
          - 代理店サポートセンター
          - 代理店システムヘルプデスク
        - 金融サポートグループ
          - ビジネスセンター
      - 保険金サービス部
        - 保険金業務グループ
        - 保険金グループ
        - 大阪保険金グループ
        - 移行契約保険金グループ
        - 請求サポートグループ

3. 店舗網一覧（2019年7月1日現在）

※の番号にお電話いただいた場合、営業アシストセンターにおつなぎいたします。

店舗名	郵便番号	所在地		電話番号
本社				
	104-8258	東京都中央区新川2-27-2		03-5539-8300（大代表）
北海道営業部				
札幌第一生保支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌ＭＴビル	011-213-3958
札幌第二生保支社	060-0807	北海道札幌市北区北七条西5-5-3	札幌千代田ビル	011-728-1351
北海道中央生保支社	070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル	0166-24-4610
北海道東生保支社	085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1	釧路太平洋興発ビル	0154-23-3154
北海道生保支社	053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-1	王子不動産センタービル	0144-33-1311
函館生保支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー	0138-22-3726
東北中央営業部				
仙台生保支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル	022-221-8850
東北第一生保支社	980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-10	あいおいニッセイ同和損保仙台ビル	022-227-2220
山形生保支社	990-0047	山形県山形市旅篭町3-2-10	三井住友海上山形ビル	023-624-1871
福島生保支社	963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル	024-932-0735
東北営業部				
岩手生保支社	020-0022	岩手県盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル	019-652-1258
青森生保支社	030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル	017-734-7630
八戸生保支社	031-0041	青森県八戸市廿三日町28	八戸ウエストビル	0178-43-5765
秋田生保支社	010-0951	秋田県秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル	018-863-0218
北関東営業部				
群馬生保支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング	027-220-5025
茨城第一生保支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-10	水戸証券ビル	029-222-2822
茨城第二生保支社	300-0037	茨城県土浦市桜町4-3-20	大樹生命土浦ビル	029-823-1801
栃木生保支社	320-0034	栃木県宇都宮市泉町6-20	宇都宮ＤＩビル	028-600-5382
甲信越営業部				
新潟生保支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代4-4-8	ＣＯＺＭＩＸⅡビル	025-244-0952
長岡生保支社	940-0033	新潟県長岡市今朝白1-8-18	長岡ＤＮビル	0258-32-2352
長野生保支社	380-0935	長野県長野市中御所岡田町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル	026-227-1541
松本生保支社	390-0815	長野県松本市深志1-2-11	昭和ビル	0263-32-2835
山梨生保支社	400-0858	山梨県甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル	055-228-5011
北陸営業部				
金沢生保支社	920-0906	石川県金沢市十間町５	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル	076-223-3351
富山生保支社	930-0083	富山県富山市総曲輪1-7-15	日本生命富山総曲輪ビル	076-439-5157
福井生保支社	910-0018	福井県福井市田原1-5-21	三井住友海上福井ビル	0776-22-1796
埼玉営業部				
埼玉生保支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町ＭⅡビル	048-650-4100※
埼玉西生保支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル	049-246-9503※
埼玉北生保支社	360-0037	埼玉県熊谷市筑波1-204		048-521-4189※
千葉営業部				
千葉第一生保支社	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル	043-225-6447※
千葉第二生保支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル	043-238-7039※
千葉北生保支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル	047-437-0411※
千葉南生保支社	292-0805	千葉県木更津市大和1-9-12	あいおいニッセイ同和損保木更津ビル	0438-20-8650※

東京中央営業部				
東京南第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル	03-3243-1974※
東京南第二生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル	03-3243-1975※
東京東生保支社	111-0042	東京都台東区寿4-15-7	三井住友海上浅草寿町ビル	03-3845-6437※
東京第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル	03-3243-1973※
東京営業部				
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル	03-3344-2291※
東京第二生保支社	170-0013	東京都豊島区東池袋3-22-17	東池袋セントラルプレイス	03-5957-0040※
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	Ａ－ＯＮＥビル	042-526-7389※
東京企業第一営業部				
営業第一課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館	03-3259-3306
営業第二課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館	03-3259-3307
営業第三課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館	03-3259-3308
東京企業第二営業部				
東京企業生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	03-5371-5608
神奈川営業部				
金融法人課	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-651-7336※
横浜生保支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-662-9701※
横浜中央生保支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-662-9744※
厚木生保支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	ＴＰＲ厚木ビル	046-223-1734※
湘南生保支社	251-0025	神奈川県藤沢市鵠沼石上1-1-15	藤沢リラビル	0466-23-3913※
静岡営業部				
静岡生保支社	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル	054-221-7875※
沼津生保支社	410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	大樹生命沼津大手町第二ビル	055-962-1505※
浜松生保支社	430-0944	静岡県浜松市中区田町330-5	遠鉄田町ビル	053-454-1585※
愛知営業部				
愛知生保支社	460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル	052-223-4320
愛知中央生保支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-9-15	三井住友海上名古屋しらかわビル	052-223-4340
愛知東生保支社	444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル	0564-21-1141
愛知第一生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート	052-589-8583
愛知第二生保支社	461-0004	愛知県名古屋市東区葵3-15-31	千種ニュータワービル	052-979-2912
中部営業部				
岐阜生保支社	500-8844	岐阜県岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37　西棟	058-265-6656
東濃生保支社	507-0033	岐阜県多治見市本町3-101-1	クリスタルプラザ多治見	0572-23-7161
三重北生保支社	510-0074	三重県四日市市鵜の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル	059-351-4085
三重南生保支社	514-0009	三重県津市羽所町700	アスト津	059-227-1235
名古屋企業第一営業部				
名古屋企業営業課	460-8635	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル	052-203-3201
名古屋企業第二営業部				
名古屋企業生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート	052-589-8574

関西営業部

大阪北生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0086※
滋賀生保支社	520-0051	滋賀県大津市梅林1-3-10	滋賀ビル	077-522-4153※
京都生保支社	600-8090	京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル	075-343-6138※
神戸生保支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル	078-331-8759※
姫路生保支社	670-0964	兵庫県姫路市豊沢町140	新姫路ビル	079-289-2040※

近畿営業部

堺生保支社	590-0952	大阪府堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル	072-222-8071※
大阪南生保支社	556-0017	大阪府大阪市浪速区湊町1-2-3	マルイト難波ビル	06-6634-4311※
近畿生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0112※
奈良生保支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル	0742-34-3911※
和歌山生保支社	640-8153	和歌山県和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル	073-424-6472※

関西企業第一営業部

関西企業営業課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル	06-6229-3242

関西企業第二営業部

関西企業生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0115

中国営業部

広島生保支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-5811
福山生保支社	720-0065	広島県福山市東桜町1-21	エストパルク	084-923-3332
山口生保支社	754-0014	山口県山口市小郡高砂町2-8	ＡＺＵＲＥ新山口	083-976-0287

岡山山陰営業部

岡山生保支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-12-1	岡山柳町ビル	086-225-1322
倉敷生保支社	710-0057	岡山県倉敷市昭和2-1-3	コスモビル	086-430-2760
山陰生保支社	690-0003	島根県松江市朝日町589-2	マルヂビル	0852-60-0622

四国営業部

高松生保支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル	087-825-2661
徳島生保支社	770-0856	徳島県徳島市中洲町2-6	三井住友海上徳島ビル	088-623-6207
愛媛生保支社	790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル	089-931-6257
高知生保支社	780-0053	高知県高知市駅前町4-15	西山ビル	088-822-7112

九州営業部

福岡生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0167
北九州生保支社	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町2-2-1	新小倉ビル本館	093-541-1351
大分生保支社	870-0029	大分県大分市高砂町2-50	オアシスひろば21	097-534-2360
宮崎生保支社	880-0905	宮崎県宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル	0985-64-0223
沖縄生保支社	900-0021	沖縄県那覇市泉崎1-20-1	那覇ビジネスセンター	098-860-0320

九州西南営業部

熊本生保支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	Wビルディング辛島公園	096-353-3021
佐賀生保支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45	大樹生命佐賀駅前ビル	0952-24-9144
長崎生保支社	850-0035	長崎県長崎市元船町9-18	長崎ＢｉｚＰＯＲＴ	095-818-6201
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	南国センタービル	099-206-0751

ライフエージェント営業統括部

東京第一ＬＡ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8862
東京第二ＬＡ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7972
東京第三ＬＡ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8864
東京第四ＬＡ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8960

西日本ライフエージェント営業部

名古屋ＬＡ支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-14-15	スギビル	052-252-2512
大阪第一ＬＡ支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-2753
大阪第二ＬＡ支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3010

金融法人営業部

第一課	104-8258	東京都中央区新川2-27-2		03-5539-8312
第二課	104-8258	東京都中央区新川2-27-2		03-5539-8313
西日本営業第一課	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3383
西日本営業第二課	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3365

ＬＣ営業部

北海道ＬＣ支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌ＭＴビル	011-213-3970
函館ＬＣ営業支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー	0138-24-0013
東北ＬＣ支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル	022-212-2636
埼玉ＬＣ支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル	048-650-2350
千葉ＬＣ支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル	047-437-0536
東京第一ＬＣ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8739
東京第二ＬＣ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8747
東京第三ＬＣ支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7932
東京第四ＬＣ支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	03-5371-5609
神奈静ＬＣ支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-671-1544
中部第一ＬＣ支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル	052-238-1536
中部第二ＬＣ支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート	052-589-8592
大阪第一ＬＣ支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0072
大阪第二ＬＣ支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-2810
大阪第三ＬＣ支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3006
中国ＬＣ支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-8219
九州ＬＣ支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0144

4. 資本金の推移

年　　月	増資額	増資後資本金	摘　　要
1996年 8 月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合　　併
2004年 9 月	12,500百万円	35,500百万円	増　　資
2017年 3 月	50,000百万円	85,500百万円	増　　資

5. 株式の総数（2019年7月1日現在）

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	2,960千株
株　　主　　数	1名

6. 株式の状況（2019年7月1日現在）

（1）種類等

	種　　類	発　行　数	内　　容
発行済株式	普通株式	2,960 千株	－

（2）大株主

株　主　名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	2,960 千株	100%	－	－

※当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

7. 主要株主の状況（2019年7月1日現在）

名　　　　称	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
本　社　所　在　地	東京都中央区新川二丁目 27 番 2 号
資　　本　　金	100,000 百万円
主要な事業の内容	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設　立　年　月　日	2008年4月1日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役（2019年7月1日現在）

男性18名 女性0名（取締役、執行役員および監査役のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名（生年月日）	略　歴	担当業務
取締役会長 会長執行役員 （代表取締役）	土屋（つちや）　光弘（みつひろ） （1955年6月1日生）	1980年　4月　大東京火災海上保険株式会社（2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。）入社 2009年　4月　あいおい損害保険株式会社執行役員 2010年　4月　あいおい損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2010年 10月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2011年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2011年　6月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2013年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2014年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2014年　6月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社代表取締役 執行役員 2016年　6月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2017年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役 副社長執行役員退任 2017年　4月　当社取締役会長 会長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2017年　6月　当社取締役会長 会長執行役員（現職）	・業務全般統括
取締役社長 社長執行役員 （代表取締役）	丹保（たんぼ）　人重（ひとしげ） （1960年2月2日生）	1982年　4月　住友海上火災保険株式会社（2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。）入社 2013年　4月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2015年　4月　三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2016年　3月　三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2016年　4月　当社取締役社長 社長執行役員（現職）	・業務全般統括
取　締　役 専務執行役員	平野（ひらの）　幹人（みきと） （1959年12月8日生）	1982年　4月　千代田火災海上保険株式会社（2001年に大東京火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。）入社 2005年　4月　あいおい生命保険株式会社出向 企画部長 2006年　4月　あいおい生命保険株式会社執行役員 2008年　4月　あいおい損害保険株式会社復職 2011年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2014年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2015年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2016年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員退任 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員退任 2016年　4月　当社取締役 専務執行役員（現職）	・経理部 ・事務企画部 ・お客さまコンタクトセンター部 ・代理店コンタクトセンター部 ・保険金サービス部

役職名	氏名(生年月日)	略　歴	担当業務
取　締　役 専務執行役員	かじ　しろう 加治　資朗 (1960年4月28日生)	1983年　4月　大正海上火災保険株式会社(1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。さらに2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2014年　4月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2016年　3月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2016年　4月　当社取締役 専務執行役員(現職)	・LC営業部 ・営業企画部 ・営業推進部 ・営業教育企画部 ・金融法人推進部
専務執行役員	いわはら　かずひこ 岩原　和彦 (1958年7月9日生)	1981年　4月　住友海上火災保険株式会社入社 2012年　4月　三井住友海上火災保険株式会社理事 2015年　4月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2018年　3月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2018年　4月　当社専務執行役員(現職)	・関西営業部 ・近畿営業部 ・関西企業第一営業部 ・関西企業第二営業部 ・西日本ライフエージェント営業部
取　締　役 常務執行役員	こいずみ　ようじ 小泉　曜司 (1958年9月29日生)	1981年　4月　大正海上火災保険株式会社入社 2010年　4月　三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 企画部長 2011年 10月　当社出向 商品部長 2013年　3月　三井住友海上火災保険株式会社退職 2013年　4月　当社上席理事 商品部長 2014年　4月　当社取締役 執行役員 2016年　4月　当社取締役 常務執行役員(現職)	・経営企画部 ・リスク管理部 ・情報システム部 ・監査部
常務執行役員	わたなべ　しょうじ 渡辺　昭二 (1960年7月6日生)	1983年　4月　大正海上火災保険株式会社入社 2015年　4月　三井住友海上火災保険株式会社理事 2017年　3月　三井住友海上火災保険株式会社退職 2017年　4月　当社執行役員 2018年　4月　当社常務執行役員(現職)	・東京中央営業部 ・東京営業部 ・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・金融法人営業部
常務執行役員	とししげ　さとし 利重　聡志 (1960年6月4日生)	1983年　4月　住友海上火災保険株式会社入社 2014年　4月　当社出向 商品部長 2016年　3月　三井住友海上火災保険株式会社退職 2016年　4月　当社理事 商品部長 2018年　4月　当社執行役員 2019年　4月　当社常務執行役員(現職)	・商品部 ・財務部 ・団体保険業務部 ・新契約部
執 行 役 員	まえかわ　ひろゆき 前川　浩之 (1961年9月24日生)	1984年　4月　大東京火災海上保険株式会社入社 2011年　4月　あいおい生命保険株式会社出向 東北営業部 特命部長 2011年　5月　あいおい生命保険株式会社出向 東北営業部長 2011年 10月　当社出向 東北営業部長 2014年　4月　当社出向 コンプライアンス部長 2017年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2017年　4月　当社執行役員(現職)	・北関東営業部 ・甲信越営業部 ・北陸営業部
執 行 役 員	いけだ　あつし 池田　淳 (1961年4月20日生)	1985年　4月　大東京火災海上保険株式会社入社 2008年　4月　あいおい生命保険株式会社出向 千葉営業部長 2011年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社復職 2017年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2017年　4月　当社執行役員(現職)	・愛知営業部 ・中部営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部
執 行 役 員	おかもと　よしひろ 岡本　禎弘 (1962年12月22日生)	1985年　4月　同和火災海上保険株式会社(2001年にニッセイ損害保険株式会社と合併しニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、あいおい損害保険株式会社と合併しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。)入社 2014年　4月　当社出向 神奈川営業部 部長 兼 静岡営業部 部長 2016年　4月　当社出向 監査部長 2018年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2018年　4月　当社執行役員 経営企画部長(現職)	
執 行 役 員	たかはし　しげお 高橋　重夫 (1962年7月16日生)	1986年　4月　大正海上火災保険株式会社入社 2011年　4月　三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 四国営業部長 兼 四国生保支社長 2011年 10月　当社出向 四国営業部長 2013年　4月　当社出向 中部営業部長 2016年　3月　三井住友海上火災保険株式会社退職 2016年　4月　当社理事 北関東営業部長 2017年　4月　当社理事 中四国地区営業担当役員 2018年　4月　当社執行役員(現職)	・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・ライフエージェント営業統括部

役職名	氏名(生年月日)	略　歴	担当業務
取　締　役 執 行 役 員	おおたに　たすけ 大谷　太助 (1964年1月15日生)	1986年　4月　住友海上火災保険株式会社入社 2011年　4月　三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 人事総務部長 2011年 10月　当社出向 人事総務部長 2016年　4月　三井住友海上火災保険株式会社復職 2018年　3月　三井住友海上火災保険株式会社退職 2018年　4月　当社理事 中四国地区営業担当役員 2019年　4月　当社取締役 執行役員(現職)	・企業品質管理部 ・人事総務部 ・コンプライアンス部 ・監査部
取　締　役 (非 常 勤)	おおかわばた　ふみあき 大川畑　文昭 (1958年6月16日生)	1981年　4月　千代田火災海上保険株式会社入社 2011年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2013年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2015年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2017年　4月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2017年　6月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2018年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員退任 2018年　4月　MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 専務執行役員 当社取締役 2018年　6月　MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社専務執行役員(現職) 当社取締役(現職)	
監　査　役 (常勤)	いしい　ひろあき 石井　浩明 (1957年11月15日生)	1980年　4月　住友海上火災保険株式会社入社 2012年　4月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2014年　4月　三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2015年　3月　三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2015年　4月　当社取締役 専務執行役員 2018年　4月　当社顧問 2018年　6月　当社監査役(現職)	
監　査　役 (非 常 勤)	かわもと　けいすけ 河本　圭介 (1967年1月27日生)	1989年　4月　大正海上火災保険株式会社入社 2016年　4月　MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社経理部 部長 2017年　4月　MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社経理部長(現職) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	こばやし　まさゆき 小林　昌之 (1960年8月2日生)	1984年　4月　大東京火災海上保険株式会社入社 2016年　3月　あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2016年　4月　あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社監査役(現職) au損害保険株式会社監査役(現職) 2016年　6月　当社監査役(現職)	
社外監査役	うい　じゅんいち 宇井　純一 (1952年5月20日生)	1975年　4月　住友海上火災保険株式会社入社 2006年　4月　三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2008年　4月　三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2010年　4月　三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2012年　4月　三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2013年　4月　三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 2014年　4月　三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2014年　6月　三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2016年　4月　MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長 2016年　6月　MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長 2018年　3月　MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長退任 2018年　6月　当社監査役(現職)	

9. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区　分	在籍数（年度末）		採用数		2018年度末	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,234 名	2,213 名	225 名	161 名	40.6 歳	7.9 年
（男　子）	1,048	1,032	122	78	42.9	7.7
（女　子）	1,186	1,181	103	83	38.5	7.9
営業職員	375	391	58	55	45.6	6.6
（男　子）	349	359	47	44	46.0	6.9
（女　子）	26	32	11	11	41.6	3.3

（注）上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

11. 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区分	2018年3月	2019年3月
内勤職員	406	406

（注）平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

12. 平均給与（営業職員）

（単位：千円）

区分	2018年3月	2019年3月
営業職員	572	550

（注）平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

① 保険商品の品揃え充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
③ 社員・代理店に対する教育・指導
④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

(2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用資産の大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等の収益期待資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

Ⅲ．直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、相次ぐ自然災害に見舞われ、また、通商問題の動向や英国のEU離脱問題による海外経済の不透明性の影響を受けたものの、雇用情勢や設備投資に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。
生命保険業界におきましては、厳しい市場金利環境が続く中、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に対応したきめ細かな商品・サービスの提供等、一層の企業努力が求められております。
このような情勢の中、当社は、MS&ADインシュアランス グループの「経営理念、経営ビジョン、行動指針」の下、2018年度から2021年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画「Vision 2021」を策定して、「お客さま第一」を活動の原点とし、高齢化に伴う介護・医療の負担増等の社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供を通じた持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて取り組みました。

当期の具体的な事業の経過および成果等は、以下のとおりであります。
営業態勢につきましては、2018年4月、より機能的・機動的な体制を構築することを目指して営業組織を一部改編するとともに、代理店における生保販売力の強化、お客さま対応力の向上、コンプライアンスの徹底等に取り組みました。地域に密着し、常にお客さまと接点を持てる専業代理店を中心に、お客さまとの信頼関係のさらなる向上を目的としたアフターフォロー活動の取組みを強化いたしました。あわせて、事務業務の品質向上・効率化と営業体制の強化を目指して、営業事務集中化に取り組んでおり、2018年度は東京・千葉・埼玉地区で実施いたしました。
また、2018年5月、「お客さま第一の業務運営に関する方針」（以下、「本方針」といいます。）について、2017年度の取組概況と今後の取組みを公表いたしました。あわせて、お客さま第一の業務運営の定着を図るため、本方針に基づく取組状況を評価する14指標を設定・公表いたしました。
グループの機能別再編の一環である、三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あわせて「両損保社」といいます。）が保有する第三分野長期契約の当社への移行につきましては、監督官庁の認可等必要な手続きを経て、会社分割の方式により当初のスケジュールどおり、2019年4月に完了する運びとなりました。
商品につきましては、2018年4月、個人向け商品ブランド「&LIFE」シリーズの新商品「&LIFE 新医療保険A（エース）プレミア」の販売を開始いたしました。
本商品は、従来商品においてご好評いただいていた点をさらに強化・拡充するとともに、新たに「通院」「抗ガン剤治療」「出産」「不妊治療」等を保障する特約を新設し、高度化・多様化するお客さまのニーズに幅広く対応しております。加えて、介護の中でも負担が大きい認知症介護状態への保障を追加し、社会問題化しつつある介護への不安に、より手厚く備えることができるようにいたしました。さらに、2018年9月、新商品「&LIFE ガン保険スマート」の販売を開始し、進歩・多様化するガン治療への保障を拡充いたしました。
また、2018年4月の標準生命表の改定を受け、保険料率の改定を実施いたしました。
契約引受態勢につきましては、業務運営の円滑化を目的とした事務・システム面の改善、高度な専門知識を有する人財の育成に引き続き努めました。また、お客さまの利便性向上や幅広いお客さまへの保障の提供を目指し、告知書扱限度額の拡大等、新契約の手続きの見直しを実施いたしました。
さらに、代理店が所有するパソコンやタブレット端末等の画面上で申込手続き（ペーパーレス）が完結する「生保かんたんモード」の機能改善を図ることにより、申込手続きの利便性をさらに高めるよう努めました。
契約保全態勢につきましては、契約内容の変更を希望されるお客さまから当社のお客さまサービスセンターへ直接申し出ていただくことにより、手続書類の郵送から手続完了までを取り扱う「ダイレクトサービス」を積極的に推進し、2018年度のお取扱い件数が約35万件になる等、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。また、シニア専用ダイヤルを設置しご高齢のお客さまにとって使い勝手の良いサービス提供を行う等、応対品質の向上に向けた取組みを強化いたしました。
さらに、ご契約者に連絡がつかない場合やご契約者が連絡できない場合に備え、あらかじめ登録したご契約者のご親族との連絡や照会に対応できる「家族Eye（アイ）（親族連絡先制度）」の登録を推進し、累計登録件数が約11万9千件に達しました。
保険金等支払管理態勢につきましては、迅速かつ適切なお支払い、専門知識を有する人財の育成に注力したほか、契約内容の変更と同様の「ダイレクトサービス」を推進いたしました。
また、日本国内で陽子線治療・重粒子線治療を行うすべての医療機関に対して先進医療給付金を直接支払うことによりお客さまの資金準備負担を軽減するサービスを推進するなど、お客さま満足の向上に向けた取組みを継続的に実施いたしました。
さらに、2019年3月より、SMS（ショートメッセージ）送信機能を活用した請求申出受付サービスを開始するとともに、音声ガイダンス機能を掲載した保険金・給付金ご請求手続きの案内冊子に、手話動画によるガイダンス機能を追加し、目の不自由なお客さまに加えて、耳の不自由なお客さまにもご自身でご理解いただけるようにいたしました。
システムにつきましては、新商品「&LIFE 新医療保険A（エース）プレミア」および「&LIFE ガン保険スマート」の発売に伴う対応に加え、事業継続態勢強化の観点から基幹システムのオフサイトバックアップシステムを利用した訓練を実施したほか、サイバー攻撃への各種対策の実施および内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）や金融ISACが主催する演習への参加を通じてシステムセキュリティの実効性を高める等、システムの安定稼働の維持・向上を図っております。
資産の運用につきましては、厳しい市場金利環境の下、安全性・流動性に留意しつつ、市場動向を踏まえながら、国内公社債を中心に投資を実施いたしました。
また、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震等への対応として、災害専用ダイヤルを設置しお客さまからのお問い合わせに素早く対応する体制を整えるとともに、保険料の払込猶予期間の延長、保険金・給付金のお支払いや契約者貸付に係る簡易取扱ならびに利息の減免等の対応を実施いたしました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が5,201億円、資産運用収益が571億円、その他経常収益が26億円となり、これらを合計した経常収益は5,799億円となりました。
一方、経常費用は、保険金等支払金が2,237億円、責任準備金等繰入額が2,336億円、資産運用費用が60億円、事業費が832億円、その他経常費用が135億円となりました結果、5,604億円となりました。
この結果195億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は79億円となりました。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の推進などを背景とした緩やかな回復傾向が持続していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性による影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。
また、生命保険業界におきましては、厳しい市場金利環境の中、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、より一層の商品・サービスの充実、健全かつ適正な業務運営および財務体質の維持・向上のいずれをも着実に推進していくことが求められております。
このような事業環境の下、当社は、中期経営計画「Vision 2021」の実行を通じて、ERM経営の推進による経営基盤強化、お客さまの期待を超える品質の追求、お客さまニーズに応える先進的な商品やサービスの開発・提供の取組みに加え、営業事務集中化等を通じたオペレーション革新やデジタライゼーションの推進による抜本的な事業構造の革新に挑戦してまいります。
また、両損保社から当社へ移行した第三分野長期契約のお客さまを含め、「お客さまの安心と満足度のさらなる向上」を目的に、アフターフォローを充実させるとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応した商品・サービスの提供を推進し、飛躍的な成長を実現して、お客さま・社会から信頼される企業を目指してまいります。

（注）金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. お客さまからのご相談・苦情の件数

当社では本社「お客さまサービスセンター」において、お客さまからのご住所・お名前などの変更手続き、ご契約者貸付、解約手続き、保険金・給付金請求のお申し出、手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。
各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。

〈お客さまからのご相談（お申し出・ご照会）〉
2018年度に「お客さまサービスセンター」でお受けしたご相談（お申し出・ご照会）の件数は、760,447件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談（2018年4月~2019年3月お客さまサービスセンター受付分）

（単位：件）

内容	件数	占率
ご加入相談・資料請求	2,950	0.4%
契約内容変更等の手続きに関して	410,403	54.0%
契約者貸付に関して	40,436	5.3%
保険料払込に関して	24,364	3.2%
保険金・給付金に関して	185,965	24.5%
税金・控除証明書に関して	23,477	3.1%
保険内容の照会・その他	72,852	9.6%
合計	760,447	100.0%

〈お客さまからの苦情〉
2018年度に全店でお受けした苦情の件数は、3,835件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の表明」と定めています。

お客さまからの苦情（2018年4月~2019年3月全店受付分）

（単位：件）

内容	件数	占率
ご加入手続きに関して	829	21.6%
契約内容変更等の手続きに関して	767	20.0%
保険料払込に関して	399	10.4%
保険金・給付金に関して	632	16.5%
その他のご不満に関して（注）	1,208	31.5%
合計	3,835	100.0%

（注）「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

3. お客さまに対する情報提供の実態

61ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

64ページに掲載しています「商品に関する情報提供（デメリット情報を含む）」をご参照ください。

5. 代理店教育・研修の概略

74ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

6. 新規開発商品の状況

2018年度の新規開発商品は次のとおりです。各商品の概要は、52ページに掲載しています「商品トピックス」、および54ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

新規開発商品	発売年月
&LIFE 新医療保険Ａ（エース）プレミア	2018年4月
終身保険（低解約返戻金型）	2018年4月
&LIFE ガン保険スマート	2018年9月

7. 保険商品一覧

54ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

8. 情報システムに関する状況

(1) 2018年4月の新商品「&LIFE 新医療保険Ａ（エース）プレミア」および同年9月の新商品「&LIFE ガン保険スマート」の発売にともない、設計書・申込書作成、新契約、保全、保険金・給付金支払等のシステム領域全般にわたるシステム開発を実施しました。

(2) 大規模災害発生時等でもシステムを停止することなく業務を継続するため、オフサイトバックアップシステム（大阪）を利用した災害対策訓練を実施しています。

(3) サイバーセキュリティ事案に対する社内演習を実施する他、外部機関（金融ISAC、内閣サイバーセキュリティセンター）主催の演習に参加し、サイバーセキュリティ事案発生時の迅速な組織的対応力の向上を図っています。

9. 公共福祉活動の概況

76ページに掲載しています「サステナビリティ取組」をご参照ください。

Ⅳ. 直近５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	487,594	512,568	530,173	550,495	579,934
経常利益	15,937	18,647	16,153	16,973	19,524
基礎利益	16,111	19,437	18,616	12,806	15,573
当期純利益	4,406	6,041	4,594	5,277	7,968
資本金	35,500	35,500	85,500	85,500	85,500
（発行済株式の総数）	（960千株）	（960千株）	（2,960千株）	（2,960千株）	（2,960千株）
総資産	3,009,263	3,229,031	3,619,194	3,869,730	4,229,662
うち特別勘定資産	−	−	−	−	−
責任準備金残高	2,433,517	2,661,796	2,896,459	3,143,804	3,376,079
貸付金残高	51,282	52,677	55,198	57,079	59,506
有価証券残高	2,548,787	2,765,411	2,919,795	3,260,140	3,548,477
ソルベンシー・マージン比率	1,429.9%	1,598.4%	1,893.2%	1,726.7%	1,681.8%
従業員数	2,544名	2,554名	2,595名	2,609名	2,604名
保有契約高	27,195,528	29,094,733	30,288,604	31,666,681	33,087,751
個人保険	21,127,677	21,831,090	22,477,986	23,095,256	23,847,513
個人年金保険	766,354	744,933	736,264	711,590	685,633
団体保険	5,301,496	6,518,709	7,074,353	7,859,834	8,554,605
団体年金保険保有契約高	369	351	325	302	305

（注）1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度末	2018年度末	科目	2017年度末	2018年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	**164,811**	**73,027**	**保険契約準備金**	**3,182,433**	**3,415,379**
現金	0	0	支払備金	28,102	29,520
預貯金	164,811	73,027	責任準備金	3,143,804	3,376,079
買現先勘定	**–**	**465,377**	契約者配当準備金	10,526	9,780
債券貸借取引支払保証金	**309,644**	**–**	**代理店借**	**4,562**	**4,296**
有価証券	**3,260,140**	**3,548,477**	**再保険借**	**263**	**253**
国債	1,968,530	2,213,343	**その他負債**	**395,303**	**509,173**
地方債	163,323	183,243	売現先勘定	–	468,782
社債	862,383	883,523	債券貸借取引受入担保金	381,139	23,687
株式	1,362	770	未払法人税等	758	2,496
外国証券	219,641	195,146	未払金	128	389
その他の証券	44,898	72,449	未払費用	9,527	8,376
貸付金	**57,079**	**59,506**	前受収益	0	0
保険約款貸付	57,079	59,506	預り金	179	184
有形固定資産	**3,997**	**3,347**	金融派生商品	391	11
建物	572	532	リース債務	2,364	1,624
リース資産	2,155	1,486	資産除去債務	432	434
その他の有形固定資産	1,269	1,328	仮受金	382	631
無形固定資産	**26,417**	**30,851**	その他の負債	–	2,554
ソフトウェア	8,103	8,067	**退職給付引当金**	**3,137**	**3,474**
その他の無形固定資産	18,314	22,783	**役員退職慰労引当金**	**22**	**10**
代理店貸	**127**	**186**	**特別法上の準備金**	**6,862**	**7,799**
再保険貸	**663**	**3,230**	価格変動準備金	6,862	7,799
その他資産	**46,963**	**45,775**	**繰延税金負債**	**12,619**	**13,359**
未収金	33,014	34,197	**負債の部合計**	**3,605,205**	**3,953,747**
前払費用	1,427	1,182			
未収収益	7,143	6,940	(純資産の部)		
預託金	350	369	**資本金**	**85,500**	**85,500**
金融派生商品	4,042	1,400	**資本剰余金**	**93,688**	**93,688**
仮払金	960	1,551	資本準備金	63,214	63,214
その他の資産	24	131	その他資本剰余金	30,473	30,473
貸倒引当金	**△114**	**△117**	**利益剰余金**	**7,870**	**14,645**
			利益準備金	708	946
			その他利益剰余金	7,162	13,698
			繰越利益剰余金	7,162	13,698
			株主資本合計	**187,058**	**193,833**
			その他有価証券評価差額金	**77,466**	**82,081**
			評価・換算差額等合計	**77,466**	**82,081**
			純資産の部合計	**264,524**	**275,915**
資産の部合計	**3,869,730**	**4,229,662**	**負債及び純資産の部合計**	**3,869,730**	**4,229,662**

注記事項

2017年度末	2018年度末
1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 (2)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 「個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ●有形固定資産(リース資産を除く)　定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)　リース期間に基づく定額法によっております。 4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。 また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　10年 8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 (2)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 「個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ●有形固定資産(リース資産を除く)　定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)　リース期間に基づく定額法によっております。 4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。 また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　10年 8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

2017年度末

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
(1)金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債に投資しております。
②金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。
金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
③金融商品に係るリスク管理体制
当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。
当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。
a. 市場リスクの管理
当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。
上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。
b. 信用リスクの管理
当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケット

2018年度末

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
(1)金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。
②金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。
金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
当社は為替の変動による市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っている為替予約取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
③金融商品に係るリスク管理体制
当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。
当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。
a. 市場リスクの管理
当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。
上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。
b. 信用リスクの管理
当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケット

2017年度末

データの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。
なお、個別融資は行っておりません。
c. 流動性リスクの管理
当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。
資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。
④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
(2)金融商品の時価等に関する事項
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	164,811	164,811	－
債券貸借取引支払保証金	309,644	309,644	－
有価証券	3,259,697	3,469,511	209,813
満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289
責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524
その他有価証券	1,722,115	1,722,115	－
貸付金	57,079	57,079	－
保険約款貸付	57,079	57,079	－
金融派生商品*1	3,651	3,651	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	202	202	－
ヘッジ会計が適用されているもの	3,449	3,449	－
債券貸借取引受入担保金*2	(381,139)	(381,139)	－

(*1)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
(*2)債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。
(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項
①現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②有価証券
これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。
なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、442百万円であります。
③貸付金
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2018年度末

データの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。
なお、個別融資は行っておりません。
c. 流動性リスクの管理
当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。
資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。
④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。
(2)金融商品の時価等に関する事項
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	73,027	73,027	－
買現先勘定	465,377	465,377	－
有価証券	3,547,556	3,834,401	286,844
満期保有目的の債券	1,111,044	1,343,649	232,605
責任準備金対応債券	737,476	791,716	54,239
その他有価証券	1,699,035	1,699,035	－
貸付金	59,506	59,506	－
保険約款貸付	59,506	59,506	－
金融派生商品*1	1,389	1,389	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1,399	1,399	－
売現先勘定*2	(468,782)	(468,782)	－
債券貸借取引受入担保金*2	(23,687)	(23,687)	－

(*1)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
(*2)売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。
(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項
①現金及び預貯金、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
②有価証券
これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものの当期末における貸借対照表価額は次のとおりであり、有価証券には含めておりません。
非上場株式　442百万円
組合出資金　478百万円
③貸付金
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2017年度末

④金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、321,298百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,835百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、245百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は17,625百万円、繰延税金負債の総額は30,125百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は119百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額11,375百万円、価格変動準備金1,921百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,740百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額30,125百万円であります。
18. 当期における法定実効税率は28.24%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.24%であります。
その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△6.93%及び住民税均等割額に係る差異1.35%であります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	10,831百万円
当期契約者配当金支払額	9,519百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	9,214百万円
当期末現在高	10,526百万円

20. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は511百万円であります。
21. 1株当たり純資産額は89,366円52銭であります。

2018年度末

④金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、22,238百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,976百万円であります。
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、298百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は18,645百万円、繰延税金負債の総額は31,920百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は84百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額12,056百万円、価格変動準備金2,183百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,842百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額31,920百万円であります。
18. 当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は24.45%であります。
その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△3.28%及び住民税均等割額に係る差異0.90%であります。
19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	10,526百万円
当期契約者配当金支払額	8,589百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	7,842百万円
当期末現在高	9,780百万円

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券393,277百万円であります。また、担保付き債務の額は468,782百万円であります。
21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は573百万円であります。
22. 1株当たり純資産額は93,214円54銭であります。
23. 重要な後発事象
当期末日後に完了した共通支配下の取引等は次のとおりであります。
共通支配下の取引等
当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」という。)及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」という。)が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を当社に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上間及び当社とあいおいニッセイ同和損保間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で実施いたしました。
(1)取引の概要
①対象となった事業の名称及び当該事業の内容
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業
②企業結合日
2019年4月1日
③企業結合の法的形式
三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割
④結合後企業の名称
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
⑤その他取引の概要に関する事項
当社に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。
(2)実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。
24. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は2,443百万円であります。
25. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により売戻し条件付きで購入した有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、159,600百万円であります。
26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,878百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
(2)確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,358百万円
勤務費用	514百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の当期発生額	155百万円
退職給付の支払額	△244百万円
期末における退職給付債務	3,812百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,812百万円
未認識数理計算上の差異	△337百万円
退職給付引当金	3,474百万円

③退職給付に関する損益

勤務費用	514百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	38百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	582百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
割引率　0.86%
(3)確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、174百万円であります。
28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2017年度末

22. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は、37,205百万円であります。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、4,890百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
(2)確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,745百万円
勤務費用	699百万円
利息費用	22百万円
数理計算上の差異の当期発生額	45百万円
退職給付の支払額	△154百万円
期末における退職給付債務	3,358百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,358百万円
未認識数理計算上の差異	△221百万円
退職給付引当金	3,137百万円

③退職給付に関する損益

勤務費用	699百万円
利息費用	22百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	34百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	756百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
割引率　0.86%
(3)確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、166百万円であります。
25. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

MS&ADインシュアランス グループについて
経営について
商品・サービス
サステナビリティ取組
会社データ

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科　目	2017年度	2018年度
経常収益	550,495	579,934
保険料等収入	493,748	520,148
保険料	492,591	504,235
再保険収入	1,156	15,913
資産運用収益	53,817	57,106
利息及び配当金等収入	44,603	44,921
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,699	43,138
貸付金利息	1,617	1,675
その他利息配当金	287	106
有価証券売却益	9,209	12,184
有価証券償還益	−	1
為替差益	1	−
貸倒引当金戻入額	2	−
その他経常収益	2,929	2,679
年金特約取扱受入金	923	779
保険金据置受入金	1,519	1,436
その他の経常収益	486	462
経常費用	533,521	560,410
保険金等支払金	189,390	223,798
保険金	41,353	41,875
年金	16,924	18,339
給付金	19,878	21,920
解約返戻金	106,304	123,934
その他返戻金	3,735	3,846
再保険料	1,195	13,881
責任準備金等繰入額	247,798	233,692
支払備金繰入額	454	1,417
責任準備金繰入額	247,344	232,274
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,881	6,092
支払利息	63	−
有価証券売却損	1,944	4,794
金融派生商品費用	1,793	1,235
為替差損	−	8
貸倒引当金繰入額	−	3
その他運用費用	79	51
事業費	79,359	83,244
その他経常費用	13,090	13,582
保険金据置支払金	1,562	1,453
税金	6,599	6,963
減価償却費	4,323	4,821
退職給付引当金繰入額	601	337
その他の経常費用	2	6
経常利益	16,973	19,524
特別利益	1	0
固定資産等処分益	1	0
特別損失	885	1,135
固定資産等処分損	11	198
価格変動準備金繰入額	874	936
契約者配当準備金繰入額	9,214	7,842
税引前当期純利益	6,874	10,547
法人税及び住民税	2,132	3,634
法人税等調整額	△ 534	△ 1,055
法人税等合計	1,597	2,578
当期純利益	5,277	7,968

注記事項

2017年度	2018年度
1. 関係会社との取引による収益の総額は707百万円、費用の総額は69百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,805百万円、株式等379百万円、外国証券1,024百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券237百万円、株式等13百万円、外国証券1,693百万円であります。 3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は204百万円であります。 4. 金融派生商品費用には、評価益2,166百万円が含まれております。 5. 1株当たり当期純利益は1,782円86銭であります。 算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに5,277百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。 6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 関係会社との取引による収益の総額は1,464百万円、費用の総額は70百万円であります。 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券8,960百万円、株式等695百万円、外国証券2,528百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券345百万円、株式等459百万円、外国証券3,989百万円であります。 3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は62百万円であります。 4. 金融派生商品費用には、評価損2,261百万円が含まれております。 5. 1株当たり当期純利益は、2,692円17銭であります。 算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに7,968百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960千株であります。 6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額14,981百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額12,543百万円を含んでおります。 7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	6,874	10,547
減価償却費	4,323	4,821
支払備金の増減額(△は減少)	454	1,417
責任準備金の増減額(△は減少)	247,344	232,274
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	9,214	7,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	601	337
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 6	△ 11
価格変動準備金の増減額(△は減少)	874	936
利息及び配当金等収入	△ 44,603	△ 44,921
有価証券関係損益(△は益)	△ 7,264	△ 7,389
支払利息	63	−
為替差損益(△は益)	△ 1	8
有形固定資産関係損益(△は益)	19	7
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 10	△ 59
再保険貸の増減額(△は増加)	354	△ 2,567
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 4,589	1,449
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,064	△ 265
再保険借の増減額(△は減少)	△ 20	△ 9
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,542	1,539
その他	3,720	△ 911
小計	217,815	205,048
利息及び配当金等の受取額	45,402	45,762
利息の支払額	△ 63	−
契約者配当金の支払額	△ 9,519	△ 8,589
法人税等の支払額	△ 2,227	△ 1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	**251,407**	**240,325**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 600,658	△ 637,289
有価証券の売却・償還による収入	243,944	362,382
貸付けによる支出	△ 69,433	△ 72,841
貸付金の回収による収入	67,552	70,414
売現先勘定の純増減額(△は減少)	−	468,782
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 4,848	△ 47,807
その他	121	365
資産運用活動計	△ 363,321	144,006
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 111,913)	(384,332)
有形固定資産の取得による支出	△ 586	△ 627
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 8,425	△ 8,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 372,331**	**135,223**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 3,540	△ 1,194
その他	△ 734	△ 761
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,274**	**△ 1,955**
現金及び現金同等物に係る換算差額	−	−
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 125,198	373,594
現金及び現金同等物期首残高	290,010	164,811
現金及び現金同等物期末残高	164,811	538,405

（キャッシュ・フロー計算書の注記）

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が概ね3カ月以内の短期投資であります。

4. 株主資本等変動計算書

2017年度

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	−	6,133	6,133	185,321	90,948	90,948	276,270
当期変動額											
剰余金の配当	−	−	−	−	708	△ 4,248	△ 3,540	△ 3,540	−	−	△ 3,540
当期純利益	−	−	−	−	−	5,277	5,277	5,277	−	−	5,277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	−	−	−	−	−	−	−	−	△ 13,482	△ 13,482	△ 13,482
当期変動額合計	−	−	−	−	708	1,028	1,736	1,736	△ 13,482	△ 13,482	△ 11,745
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524

2018年度

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524
当期変動額											
剰余金の配当	−	−	−	−	238	△ 1,432	△ 1,194	△ 1,194	−	−	△ 1,194
当期純利益	−	−	−	−	−	7,968	7,968	7,968	−	−	7,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	−	−	−	−	−	−	−	−	4,615	4,615	4,615
当期変動額合計	−	−	−	−	238	6,535	6,774	6,774	4,615	4,615	11,390
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915

注記事項

2017年度

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	−	−	2,960
合計	2,960	−	−	2,960

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日取締役会	普通株式	2,124	717円64銭	2017年3月31日	2017年5月22日
2017年11月16日取締役会	普通株式	1,416	478円43銭	−	2017年11月24日

(2)基準日が2017年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日取締役会	普通株式	978	利益剰余金	330円56銭	2018年3月31日	2018年5月25日

3．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	−	−	2,960
合計	2,960	−	−	2,960

2．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日取締役会	普通株式	978	330円56銭	2018年3月31日	2018年5月25日
2018年11月14日取締役会	普通株式	215	72円85銭	−	2018年11月22日

(2)基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日取締役会	普通株式	1,165	利益剰余金	393円75銭	2019年3月31日	2019年5月27日

3．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区分		2017年度末	2018年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	−	−
	危険債権	−	−
	要管理債権	−	−
小計		−	−
	（対合計比）	（　−　）	（　−　）
正常債権		379,097	547,860
合計		379,097	547,860

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	**484,904**	**505,779**
資本金等	186,080	192,668
価格変動準備金	6,862	7,799
危険準備金	32,890	35,067
一般貸倒引当金	23	22
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	96,832	102,601
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	159,410	162,392
負債性資本調達手段等	−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	−	−
持込資本金等	−	−
控除項目	−	−
その他	2,804	5,227
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ **（B）**	**56,163**	**60,145**
保険リスク相当額 R_1	17,411	18,220
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11,658	12,950
予定利率リスク相当額 R_2	3,115	3,136
最低保証リスク相当額 R_7	−	−
資産運用リスク相当額 R_3	43,169	46,405
経営管理リスク相当額 R_4	1,507	1,614
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2})\times(B)}\times 100$	**1,726.7%**	**1,681.8%**

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

（単位：百万円）

項目	2017年度末	2018年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額（1）	4,079,544	4,516,507
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額（2）	3,375,441	3,716,123
実質資産負債差額（1）−（2）=（3）	**704,103**	**800,383**

（注）1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ−2−2−6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。
2017年度末：494,289百万円、2018年度末：513,539百万円

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
2017年度末	満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289	203,977	687
	責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524	11,081	4,557
	子会社・関連会社株式	–	–	–	–	–
	その他有価証券	1,614,523	1,722,115	107,591	113,283	5,691
	公社債	1,356,470	1,456,655	100,184	102,388	2,203
	株式	511	919	408	408	–
	外国証券	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206
	公社債	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162
	株式等	8,441	8,542	101	145	44
	その他の証券	43,237	44,898	1,660	1,942	281
	買入金銭債権	–	–	–	–	–
	譲渡性預金	–	–	–	–	–
	その他	–	–	–	–	–
	合計	3,152,105	3,469,511	317,405	328,342	10,936
	公社債	2,894,052	3,204,051	309,998	317,446	7,448
	株式	511	919	408	408	–
	外国証券	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206
	公社債	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162
	株式等	8,441	8,542	101	145	44
	その他の証券	43,237	44,898	1,660	1,942	281
	買入金銭債権	–	–	–	–	–
	譲渡性預金	–	–	–	–	–
	その他	–	–	–	–	–
2018年度末	満期保有目的の債券	1,111,044	1,343,649	232,605	232,681	76
	責任準備金対応債券	737,476	791,716	54,239	54,811	571
	子会社・関連会社株式	–	–	–	–	–
	その他有価証券	1,585,033	1,699,035	114,002	116,976	2,974
	公社債	1,333,112	1,431,590	98,477	100,884	2,407
	株式	243	327	83	83	–
	外国証券	182,353	195,146	12,792	13,128	335
	公社債	168,876	181,193	12,316	12,533	216
	株式等	13,477	13,953	476	594	118
	その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231
	買入金銭債権	–	–	–	–	–
	譲渡性預金	–	–	–	–	–
	その他	–	–	–	–	–
	合計	3,433,554	3,834,401	400,846	404,469	3,622
	公社債	3,181,634	3,566,956	385,321	388,377	3,055
	株式	243	327	83	83	–
	外国証券	182,353	195,146	12,792	13,128	335
	公社債	168,876	181,193	12,316	12,533	216
	株式等	13,477	13,953	476	594	118
	その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231
	買入金銭債権	–	–	–	–	–
	譲渡性預金	–	–	–	–	–
	その他	–	–	–	–	–

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	2017年度末 貸借対照表計上額	2017年度末 時価	2017年度末 差額	2018年度末 貸借対照表計上額	2018年度末 時価	2018年度末 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,055,766	1,259,744	203,977	1,105,170	1,337,851	232,681
公社債	1,055,766	1,259,744	203,977	1,105,170	1,337,851	232,681
外国証券	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,901	10,213	△687	5,874	5,798	△76
公社債	10,901	10,213	△687	5,874	5,798	△76
外国証券	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	2017年度末 貸借対照表計上額	2017年度末 時価	2017年度末 差額	2018年度末 貸借対照表計上額	2018年度末 時価	2018年度末 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	356,317	367,399	11,081	701,966	756,777	54,811
公社債	356,317	367,399	11,081	701,966	756,777	54,811
外国証券	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	114,596	110,039	△4,557	35,510	34,938	△571
公社債	114,596	110,039	△4,557	35,510	34,938	△571
外国証券	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分		2017年度末			2018年度末		
		帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの		1,272,064	1,385,347	113,283	1,441,219	1,558,195	116,976
	公社債	1,151,379	1,253,767	102,388	1,215,948	1,316,832	100,884
	株式	511	919	408	243	327	83
	外国証券	103,615	112,160	8,544	160,823	173,951	13,128
	その他の証券	16,557	18,500	1,942	64,204	67,084	2,879
	買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの		342,459	336,767	△5,691	143,813	140,839	△2,974
	公社債	205,091	202,888	△2,203	117,164	114,757	△2,407
	株式	－	－	－	－	－	－
	外国証券	110,687	107,481	△3,206	21,530	21,194	△335
	その他の証券	26,680	26,398	△281	5,118	4,887	△231
	買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		2017 年度末	2018 年度末
満期保有目的の債券		－	－
	非上場外国債券	－	－
	その他	－	－
責任準備金対応債券		－	－
子会社・関連会社株式		－	－
その他有価証券		442	921
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	442	442
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
	非上場外国債券	－	－
	その他	－	478
合計		442	921

（2）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

（3）デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

a. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、債券オプション取引、株式オプション取引です。

b. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針としています。

c. 利用目的

為替予約取引は、当社が保有する外貨建証券の為替リスクをヘッジするために利用しています。

債券オプション取引、株式オプション取引は、購入を予定している証券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しています。

上記のうち為替予約取引の一部について時価ヘッジを適用しています。

d. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）および取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等が伴います。

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として資産運用のリスクヘッジを目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され限定的なものになっています。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

e. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

f. 定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

②定量的情報

a. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	1,399	－	－	－	1,399
ヘッジ会計非適用分	－	△9	－	－	－	△9
合計	－	1,389	－	－	－	1,389

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連1,399百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2017年度末) (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建	5,647	－	202	202
	米ドル	2,265	－	61	61
	ユーロ	3,382	－	140	140
合　計					202

(2018年度末) (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建	1,906	－	△9	△9
	米ドル	1,906	－	△9	△9
合　計					△9

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。為替予約の差損益は、時価を記載しております。

○株式関連
該当ありません。

○債券関連
該当ありません。

○その他
該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2017年度末) (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約	外貨建資産			
	売建		131,652	－	3,449
	米ドル		81,179	－	2,278
	ユーロ		50,473	－	1,170
合　計					3,449

(2018年度末) (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約	外貨建資産			
	売建		68,877	－	1,399
	米ドル		4,134	－	14
	ユーロ		64,742	－	1,384
合　計					1,399

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連
該当ありません。

○債券関連
該当ありません。

○その他
該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度
基　礎　利　益	A	12,806	15,573
キャピタル収益		9,210	12,184
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		9,209	12,184
金融派生商品収益		－	－
為替差益		1	－
その他キャピタル収益		－	0
キャピタル費用		3,738	6,053
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		1,944	4,794
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		1,793	1,235
為替差損		－	8
その他キャピタル費用		－	16
キャピタル損益	B	5,472	6,131
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	18,278	21,704
臨　時　収　益		1	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		1	－
その他臨時収益		－	－
臨　時　費　用		1,305	2,180
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		1,305	2,176
個別貸倒引当金繰入額		－	4
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨　時　損　益	C	△ 1,304	△ 2,180
経　常　利　益	A＋B＋C	16,973	19,524

（注）

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2018年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△0

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2018年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	−
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2018年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	−

4. 2018年度より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額及びマーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。この結果、変更前と比べて当年度の基礎利益が15百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

11. 利源別損益

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
危険差損益（注）	①	59,977	62,799
費差損益（注）	②	△ 15,354	△ 13,086
利差損益（注）	③	△ 2,273	△ 4,381
三利源合計	④=①+②+③	42,348	45,331
その他損益	⑤	△ 29,542	△ 29,757
基礎利益	⑥=④+⑤	12,806	15,573

（注）危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益
②費 差 損 益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
③利 差 損 益：「予定利率に基づく予定運用収益（利回り）」と「実際の運用収益（利回り）」の差により生じる損益
（利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります。）

12. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2018年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）による監査を受けています。

13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。
また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 2018年度決算業績の概況

(契約の状況)

2018年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は3兆1,145億円、解約・失効契約高は1兆8,284億円となり、この結果、2018年度末保有契約高は前期末に比べて7,262億円増加し24兆5,331億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は928億円、解約・失効契約高は688億円となり、2018年度末保有契約高は、前期末に比べて6,947億円増加し8兆5,546億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2018年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて191億円増加し4,315億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が5,201億円、資産運用収益が571億円、その他経常収益が26億円となり、これらを合計した経常収益は5,799億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,237億円、責任準備金等繰入額が2,336億円、資産運用費用が60億円、事業費が832億円、その他経常費用が135億円となりました結果、5,604億円となりました。

この結果、経常利益は195億円となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は79億円となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2018年度の責任準備金繰入額は2,322億円となり、2018年度末の責任準備金は3兆3,760億円となりました。

(資産の状況)

2018年度末の総資産は前期末に比べて3,599億円増加し、4兆2,296億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高　　(単位：千件、百万円)

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,057	104.1%	23,095,256	102.7%	3,219	105.3%	23,847,513	103.3%
個人年金保険	182	97.9%	711,590	96.6%	177	97.0%	685,633	96.4%
団体保険	−	−	7,859,834	111.1%	−	−	8,554,605	108.8%
団体年金保険	−	−	302	92.9%	−	−	305	101.0%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高　　(単位：千件、百万円)

区分	2017年度						2018年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	273	86.4%	2,629,277	112.0%	2,629,277	−	337	123.1%	3,107,244	118.2%	3,107,244	−
個人年金保険	1	28.3%	10,254	33.9%	10,254	−	1	74.0%	7,305	71.2%	7,305	−
団体保険	−	−	144,570	236.7%	144,570		−	−	92,813	64.2%	92,813	
団体年金保険	−	−	−	−	−		−	−	−	−	−	

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約　　(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	369,326	103.2%	389,750	105.5%
個人年金保険	43,053	99.4%	41,754	97.0%
合計	412,380	102.8%	431,505	104.6%
うち医療保障・生前給付保障等	96,714	109.3%	107,852	111.5%

新契約　　(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,333	76.4%	50,818	132.6%
個人年金保険	487	31.1%	325	66.8%
合計	38,821	75.0%	51,144	131.7%
うち医療保障・生前給付保障等	13,959	91.6%	17,729	127.0%

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分			保有金額 2017年度末	保有金額 2018年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,095,251	23,847,513
		個人年金保険	(258,134)	(262,223)
		団体保険	7,859,368	8,554,136
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	30,954,619	32,401,649
	災害死亡	個人保険	(917,706)	(1,917,577)
		個人年金保険	(419)	(405)
		団体保険	(23,359)	(22,723)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(941,485)	(1,940,707)
	その他の条件付死亡	個人保険	(39,591)	(38,305)
		個人年金保険	(−)	(−)
		団体保険	(385)	(358)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(39,976)	(38,664)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(215,902)	(205,495)
		個人年金保険	637,872	607,289
		団体保険	10	4
		団体年金保険	−	−
		その他共計	637,883	607,294
	年金	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	(89,787)	(86,836)
		団体保険	(63)	(66)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(89,850)	(86,903)
	その他	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	73,718	78,343
		団体保険	465	468
		団体年金保険	302	305
		その他共計	74,486	79,117
入院保障	災害入院	個人保険	(7,801)	(8,393)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(120)	(126)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(7,925)	(8,523)
	疾病入院	個人保険	(7,940)	(8,519)
		個人年金保険	(4)	(4)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(7,944)	(8,524)
	その他の条件付入院	個人保険	(6,524)	(7,002)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(6,526)	(7,003)

(注)1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分		保有件数 2017年度末	保有件数 2018年度末
障害保障	個人保険	78,228	75,682
	個人年金保険	54	51
	団体保険	143,460	140,153
	団体年金保険		
	その他共計	221,742	215,886
手術保障	個人保険	2,095,187	2,238,647
	個人年金保険	913	874
	団体保険		
	団体年金保険		
	その他共計	2,096,100	2,239,521

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額 2017年度末	保有金額 2018年度末
死亡保険	終身保険	3,793,976	3,709,402
	定期付終身保険	−	−
	定期保険	16,909,900	18,016,108
	その他共計	21,990,722	22,873,675
生死混合保険	養老保険	162,359	153,860
	定期付養老保険	−	−
	生存給付金付定期保険	−	−
	その他共計	1,104,528	973,837
生存保険		5	−
年金保険	個人年金保険	711,590	685,633
災害・疾病関係特約	災害割増特約	492,288	466,861
	傷害特約	371,230	354,105
	災害入院特約	1,400	1,311
	疾病特約	1,063	1,004
	成人病特約	92	86
	その他の条件付入院特約	5,119	5,547

(注)1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分		保有金額	
		2017年度末	2018年度末
死亡保険	終身保険	71,345	69,586
	定期付終身保険		
	定期保険	193,405	206,824
	その他共計	353,110	374,514
生死混合保険	養老保険	9,822	9,168
	定期付養老保険		
	生存給付金付定期保険		
	その他共計	16,215	15,236
生存保険		0	
年金保険	個人年金保険	43,053	41,754

(7) 契約者配当の状況

①個人保険・個人年金保険

a. 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがいまして、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a)三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

（単位：%）

保険料払込方法	契約年月日	2017年度	2018年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.80 ～ 1.95	1.65
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.45 ～ 1.60	1.65
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.25	1.20
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.75	0.60
	2017年4月2日以降	0.20 ～ 0.75	0.40
一時払	1999年4月1日以前	1.80 ～ 1.95	1.90 ～ 2.05
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.50 ～ 1.65	1.55 ～ 1.70
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.25 ～ 1.40	1.25 ～ 1.40
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.85	0.90
	2013年4月2日以降	0.70	0.70

(b)旧あいおい生命契約

（単位：%）

該当契約		2017年度	2018年度
5年ごと利差配当付養老保険(注) (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)		0.00 ～ 0.70	0.00 ～ 0.80
上記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	2.05 ～ 2.60	1.65 ～ 2.15
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.55 ～ 2.00	1.45 ～ 1.85
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.70 ～ 1.55	0.70 ～ 1.55
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.55 ～ 1.00	0.35 ～ 0.80
	2017年4月2日以降	0.20	0.45

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。

b.配当金の例示

2018年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険
30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a)三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約(配当金)	死亡契約(保険金+配当金)
1999年 10月 1日	20年	291,200円	0円	10,000,000円
2004年 10月 1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
2009年 10月 1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2014年 10月 1日	5年	331,680円	0円	10,000,000円

(b)旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約(配当金)	死亡契約(保険金+配当金)
1999年 10月 1日	20年	289,690円	0円	10,000,000円
2004年 10月 1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円
2009年 10月 1日	10年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

②団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。2018年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

2. 保険契約に関する指標等

(1)保有契約増加率

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	2.7	3.3
個人年金保険	△ 3.4	△ 3.6
団体保険	11.1	8.8
団体年金保険	△ 7.1	1.0

(2)新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区分	2017年度	2018年度
新契約平均保険金	9,597	9,214
保有契約平均保険金	7,553	7,406

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3)新契約率(対年度始)

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	11.7	13.5
個人年金保険	1.5	1.1
団体保険	2.0	1.2

(注)転換契約は含んでいません。

(4)解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
個人保険	6.6	7.8
個人年金保険	3.4	3.1
団体保険	5.3	4.8

(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位:円)

2017年度	2018年度
100,009	101,229

(注)転換契約は含んでいません。

(6)死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
1.72	1.80	1.21	1.26

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区　分		2017年度	2018年度
災害死亡保障契約	件　数	0.05	0.06
	金　額	0.07	0.05
障害保障契約	件　数	0.29	0.18
	金　額	0.09	0.11
災害入院保障契約	件　数	3.93	3.96
	金　額	80.04	78.52
疾病入院保障契約	件　数	47.48	49.45
	金　額	666.81	675.19
成人病入院保障契約	件　数	15.33	16.96
	金　額	351.59	415.66
疾病・傷害手術保障特約	件　数	41.81	44.49
成人病手術保障特約	件　数	8.70	9.83

(注) 入院保障契約の特約発生率(金額)は、$\frac{\text{発生(支払)金額}}{\text{(年度始保有入院給付日額+年度末保有入院給付日額)÷2}}$ により算出した率です。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2017年度	2018年度
16.1	16.5

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2017年度	2018年度
6 社	6 社

(注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2017年度	2018年度
99.0	99.1

(注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2017年度	2018年度
AA +	9.74	8.84
AA −	40.18	42.75
A +	50.08	48.41
A	−	−

(注)1. 格付はS&Pによるものに基づいています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12)未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2017年度	2018年度
8	56

(注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13)第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

	2017年度	2018年度
第三分野発生率	32.4	32.7
医療(疾病)	34.1	34.5
がん	36.7	36.4
その他	14.2	14.1

(注)1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。
2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

3．経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2017年度末	2018年度末
保険金	死亡保険金	7,689	7,639
	災害保険金	71	34
	高度障害保険金	1,458	1,457
	満期保険金	85	196
	その他	1,856	2,221
	小計	11,160	11,549
年金		105	123
給付金		2,900	3,385
解約返戻金		13,877	14,419
保険金据置支払金		10	12
その他共計		28,102	29,520

(2) 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2017年度末	2018年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	2,800,586	3,024,522
	（一般勘定）	(2,800,586)	(3,024,522)
	（特別勘定）	(－)	(－)
	個人年金保険	309,170	315,383
	（一般勘定）	(309,170)	(315,383)
	（特別勘定）	(－)	(－)
	団体保険	851	795
	（一般勘定）	(851)	(795)
	（特別勘定）	(－)	(－)
	団体年金保険	302	305
	（一般勘定）	(302)	(305)
	（特別勘定）	(－)	(－)
	その他	2	3
	（一般勘定）	(2)	(3)
	（特別勘定）	(－)	(－)
	小計	3,110,914	3,341,011
	（一般勘定）	(3,110,914)	(3,341,011)
	（特別勘定）	(－)	(－)
危険準備金		32,890	35,067
合計		3,143,804	3,376,079
	（一般勘定）	(3,143,804)	(3,376,079)
	（特別勘定）	(－)	(－)

(3) 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2017年度末	2,974,287	136,626	－	32,890	3,143,804
2018年度末	3,207,065	133,946	－	35,067	3,376,079

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

（単位：％）

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成８年大蔵省告示第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0	100.0

（注）1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	519,258	2.00%　2.75%
2001年度～2005年度	572,920	1.50%
2006年度～2010年度	949,006	1.50%
2011年度	284,959	1.50%
2012年度	287,930	1.50%
2013年度	172,822	1.00%
2014年度	167,334	1.00%
2015年度	148,167	1.00%
2016年度	123,596	1.00%
2017年度	71,502	0.25%
2018年度	42,406	0.25%

（注）1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2017年度	当期首現在高	317	180	10,331	0	－	2	10,831
	利息による増加	0	0	0	－	－	－	0
	配当金支払による減少	14	19	9,482	0	－	2	9,519
	当期繰入額	0	0	9,196	0	－	18	9,214
	当期末現在高	302	160	10,045	0	－	18	10,526
		(301)	(160)	(31)	(－)	(－)	(－)	(493)
2018年度	当期首現在高	302	160	10,045	0	－	18	10,526
	利息による増加	0	0	0	－	－	－	0
	配当金支払による減少	10	16	8,540	0	－	20	8,589
	当期繰入額	2	0	7,806	0	－	32	7,842
	当期末現在高	294	144	9,311	0	－	29	9,780
		(291)	(143)	(35)	(－)	(－)	(－)	(470)

（注）（　）内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

区分		当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額	計上の理由および算定方法（注）
貸倒引当金	一般貸倒引当金	23	22	△0	
	個別貸倒引当金	91	94	3	
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	
退職給付引当金		3,137	3,474	337	
役員退職慰労引当金		22	10	△11	
価格変動準備金		6,862	7,799	936	

（注）計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項（P107）に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		85,500	－	－	85,500	
うち既発行株式	普通株式	(2,960 千株)	(－千株)	(－千株)	(2,960 千株)	
		85,500	－	－	85,500	
	計	85,500	－	－	85,500	
資本剰余金	資本準備金	63,214	－	－	63,214	
	その他資本剰余金	30,473	－	－	30,473	
	計	93,688	－	－	93,688	

(10) 保険料明細表

（単位：百万円）

区分	2017年度	2018年度
個人保険	439,882	453,984
（うち一時払）	(41)	(60)
（うち年払）	(164,358)	(171,897)
（うち半年払）	(1,645)	(1,680)
（うち月払）	(273,836)	(280,345)
個人年金保険	27,352	25,281
（うち一時払）	(11)	(14)
（うち年払）	(6,002)	(5,424)
（うち半年払）	(175)	(155)
（うち月払）	(21,163)	(19,686)
団体保険	25,323	24,907
団体年金保険	11	10
その他共計	492,591	504,235

(11)保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
死亡保険金	22,370	11	5,598	−	−	4	27,985	27,559
災害保険金	71	−	0	−	−	−	72	70
高度障害保険金	1,799	−	559	−	−	−	2,359	1,570
満期保険金	5,783	−	−	−	−	−	5,783	7,294
その他	−	−	5,675	−	−	−	5,675	4,858
合計	30,024	11	11,834	−	−	4	41,875	41,353

(12)年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
年金	4,061	14,204	66	6	−	−	18,339	16,924

(13)給付金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
死亡給付金	1	568	−	1	−	−	571	527
入院給付金	8,958	5	4	−	−	0	8,968	8,031
手術給付金	6,271	3	−	−	−	−	6,274	5,679
障害給付金	38	−	1	−	−	−	39	34
生存給付金	2,284	0	−	−	−	−	2,285	2,301
その他	3,768	0	−	11	−	−	3,780	3,303
合計	21,323	577	6	12	−	0	21,920	19,878

(14)解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険財形年金保険	その他の保険	2018年度合計	2017年度合計
解約返戻金	118,178	5,756	−	−	−	−	123,934	106,304

(15)減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	10,323	1,290	6,976	3,347	67.6%
建物	984	70	452	532	45.9%
リース資産	4,128	688	2,642	1,486	64.0%
その他の有形固定資産	5,211	531	3,882	1,328	74.5%
無形固定資産	49,299	3,530	18,448	30,851	37.4%
その他	−	−	−	−	−
合計	59,622	4,821	25,424	34,198	42.6%

(16)事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
営業活動費	35,181	36,731
営業管理費	5,460	5,432
一般管理費	38,717	41,081
合計	79,359	83,244

(注) 1. 2017年度生命保険契約者保護機構に対する負担金　351百万円
2. 2018年度生命保険契約者保護機構に対する負担金　350百万円

(17)税金明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国税	4,394	4,660
消費税	3,871	4,117
地方法人特別税	447	459
印紙税	74	82
登録免許税	−	−
その他の国税	0	0
地方税	2,205	2,302
地方消費税	1,043	1,110
法人住民税	−	−
法人事業税	1,074	1,102
固定資産税	20	20
不動産取得税	−	−
事業所税	62	65
その他の地方税	3	3
合計	6,599	6,963

MS&ADインシュアランスグループについて
経営について
商品・サービス
サステナビリティ取組
会社データ

(18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2017年度および2018年度とも該当する取引はありません。

(19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2017年度末	借入金	–	–	–	–	–	–	–
	売現先勘定	–	–	–	–	–	–	–
	債券貸借取引受入担保金	381,139	–	–	–	–	–	381,139
2018年度末	借入金	–	–	–	–	–	–	–
	売現先勘定	468,782	–	–	–	–	–	468,782
	債券貸借取引受入担保金	23,687	–	–	–	–	–	23,687

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2018年度の資産の運用概況

a. 運用環境

2018年度のわが国経済は、相次ぐ自然災害に見舞われ、また、通商問題の動向や英国のEU離脱問題による海外経済の不透明性の影響を受けたものの、雇用情勢や設備投資に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

国内金利(10年国債利回り)は、期初に0.05%で始まった後、7月の日銀による長期金利の変動幅を拡大する方針変更により、一時0.15%まで上昇しました。その後は、世界経済の減速懸念が強まり、各国中央銀行が金融政策を緩和方向に転換したことを受けて、金利は低下基調をたどり、期末はマイナス0.08%となりました。

為替市場は、期初に対ドル105円台後半で始まった後、9月に世界的な株高や米金利上昇を受けて、一時114円台までドル高となりましたが、その後は、米中貿易摩擦への警戒感から株価が下落した影響を受け、年末に107円台までドル安が進みました。年明け以降、FRBが利上げ停止を表明し、株価が持ち直したことから、再びドル高基調となり、期末は110.99円となりました。

株式市場(日経平均株価)は、期初は2万1千円台前半で始まった後、世界的な株高や円安基調が好感され、一時2万4千円台まで上昇しましたが、その後は、米国株式の急落や円高進行を受けて、一時1万9千円台まで下落しました。年明け以降、FRBが利上げ停止を表明したことから、リスクオフムードが後退し、期末は21,205円となりました。

b. 当社の運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

c. 運用実績の概況

2018年度末における一般勘定資産の残高は、4兆2,296億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は3兆2,801億円(総資産に占める比率は77.6%)となりました。

また、2018年度は資産運用収益を 571億円、資産運用費用を 60億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.31%となりました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

（単位：百万円）

区分	2017年度末 金額	2017年度末 占率	2018年度末 金額	2018年度末 占率
現預金・コールローン	164,811	4.3%	73,027	1.7%
買現先勘定	－	－	465,377	11.0%
債券貸借取引支払保証金	309,644	8.0%	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	3,260,140	84.2%	3,548,477	83.9%
公社債	2,994,237	77.4%	3,280,111	77.6%
株式	1,362	0.0%	770	0.0%
外国証券	219,641	5.7%	195,146	4.6%
公社債	211,099	5.5%	181,193	4.3%
株式等	8,542	0.2%	13,953	0.3%
その他の証券	44,898	1.2%	72,449	1.7%
貸付金	57,079	1.5%	59,506	1.4%
保険約款貸付	57,079	1.5%	59,506	1.4%
一般貸付	－	－	－	－
不動産	572	0.0%	532	0.0%
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	77,597	2.0%	82,857	2.0%
貸倒引当金	△114	△0.0%	△117	△0.0%
合計	3,869,730	100.0%	4,229,662	100.0%
うち外貨建資産	230,398	6.0%	197,762	4.7%

b. 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△125,198	△91,783
買現先勘定	－	465,377
債券貸借取引支払保証金	24,189	△309,644
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	340,344	288,337
公社債	327,121	285,873
株式	48	△592
外国証券	△24,540	△24,495
公社債	△32,239	△29,906
株式等	7,698	5,410
その他の証券	37,715	27,551
貸付金	1,881	2,426
保険約款貸付	1,881	2,426
一般貸付	－	－
不動産	△48	△40
繰延税金資産	－	－
その他	9,354	5,260
貸倒引当金	13	△2
合計	250,535	359,931
うち外貨建資産	△19,283	△32,635

(2) 運用利回り

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	−	0.02
債券貸借取引支払保証金	0.08	0.01
買入金銭債権	−	−
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	1.69	1.55
うち公社債	1.64	1.55
うち株式	3.11 (3.11)	22.61 (22.61)
うち外国証券	2.12	1.46
貸付金	2.91	2.89
うち一般貸付	−	−
不動産	−	−
一般勘定計	1.40 (1.40)	1.31 (1.31)

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益−資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。なお、含めて算出した場合の運用利回りは、( )内の数値となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	249,975	126,909
買現先勘定	−	343,867
債券貸借取引支払保証金	247,860	27,852
買入金銭債権	−	−
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	2,961,066	3,267,406
うち公社債	2,716,004	3,025,170
うち株式	954	859
うち外国証券	222,884	190,703
貸付金	55,651	58,065
うち一般貸付	−	−
不動産	637	580
一般勘定計	3,578,929	3,898,612
うち海外投融資	222,884	190,703

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息および配当金等収入	44,603	44,921
商品有価証券運用益	−	−
金銭の信託運用益	−	−
売買目的有価証券運用益	−	−
有価証券売却益	9,209	12,184
有価証券償還益	−	−
金融派生商品収益	−	−
為替差益	1	1
貸倒引当金戻入額	2	−
その他運用収益	−	−
合計	53,817	57,106

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
支払利息	63	−
商品有価証券運用損	−	−
金銭の信託運用損	−	−
売買目的有価証券運用損	−	−
有価証券売却損	1,944	4,794
有価証券評価損	−	−
有価証券償還損	−	−
金融派生商品費用	1,793	1,235
為替差損	−	8
貸倒引当金繰入額	−	3
貸付金償却	−	−
賃貸用不動産等減価償却費	−	−
その他運用費用	79	51
合計	3,881	6,092

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	42,699	43,138
公社債利息	37,017	38,258
株式配当金	29	23
外国証券利息配当金	5,391	4,251
貸付金利息	1,617	1,675
不動産賃貸料	−	−
その他共計	44,603	44,921

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	7,805	8,960
株式等	379	695
外国証券	1,024	2,528
その他共計	9,209	12,184

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
国債等債券	237	345
株式等	13	459
外国証券	1,693	3,989
その他共計	1,944	4,794

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,968,530	60.4%	2,213,343	62.4%
地方債	163,323	5.0%	183,243	5.2%
社債	862,383	26.5%	883,523	24.9%
うち公社・公団債	478,944	14.7%	489,309	13.8%
株式	1,362	0.0%	770	0.0%
外国証券	219,641	6.7%	195,146	5.5%
公社債	211,099	6.5%	181,193	5.1%
株式等	8,542	0.3%	13,953	0.4%
その他の証券	44,898	1.4%	72,449	2.0%
合計	3,260,140	100.0%	3,548,477	100.0%

(13)有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2017年度末	有価証券	55,788	211,532	289,051	308,733	407,004	1,988,029	3,260,140
	国債	7,594	93,991	102,708	95,582	139,413	1,529,239	1,968,530
	地方債	506	13,836	10,159	11,986	59,516	67,316	163,323
	社債	47,424	83,440	164,235	125,355	123,068	318,859	862,383
	株式						1,362	1,362
	外国証券	262	20,262	11,948	75,808	85,006	26,353	219,641
	公社債	262	20,262	11,948	75,808	85,006	17,810	211,099
	株式等	−	−	−	−	−	8,542	8,542
	その他の証券	−	−	−	−	−	44,898	44,898
	買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−
	譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−	−	−	−
2018年度末	有価証券	79,946	203,822	304,556	226,266	371,114	2,362,771	3,548,477
	国債	22,288	86,800	88,539	80,971	137,083	1,797,659	2,213,343
	地方債	7,770	11,438	11,017	32,033	40,902	80,079	183,243
	社債	42,379	92,153	176,762	98,360	84,886	388,981	883,523
	株式						770	770
	外国証券	7,508	13,428	28,236	14,901	108,241	22,829	195,146
	公社債	7,508	13,428	28,236	14,901	108,241	8,876	181,193
	株式等	−	−	−	−	−	13,953	13,953
	その他の証券	−	−	−	−	−	72,449	72,449
	買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−
	譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−	−	−	−

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2017年度末	2018年度末
公社債	1.31	1.22
外国公社債	2.18	2.08

(15)業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		−	−	−	−
鉱業		−	−	−	−
建設業		−	−	−	−
製造業	食料品	−	−	−	−
	繊維製品	−	−	−	−
	パルプ・紙	−	−	−	−
	化学	−	−	−	−
	医薬品	−	−	−	−
	石油・石炭製品	−	−	−	−
	ゴム製品	−	−	−	−
	ガラス・土石製品	−	−	−	−
	鉄鋼	−	−	−	−
	非鉄金属	−	−	−	−
	金属製品	−	−	−	−
	機械	−	−	−	−
	電気機器	−	−	−	−
	輸送用機器	−	−	−	−
	精密機器	−	−	−	−
	その他製品	−	−	−	−
電気・ガス業		−	−	−	−
運輸・情報通信業	陸運業	−	−	−	−
	海運業	−	−	−	−
	空運業	−	−	−	−
	倉庫・運輸関連業	−	−	−	−
	情報・通信業	−	−	−	−
商業	卸売業	−	−	−	−
	小売業	−	−	−	−
金融・保険業	銀行業	444	32.6%	327	42.5%
	証券、商品先物取引業	475	34.9%	−	−
	保険業	440	32.3%	440	57.1%
	その他金融業	2	0.2%	2	0.4%
不動産業		−	−	−	−
サービス業		−	−	−	−
合計		1,362	100.0%	770	100.0%

(16)貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
保険約款貸付	57,079	59,506
契約者貸付	50,784	53,181
保険料振替貸付	6,294	6,324
一般貸付	−	−
(うち非居住者貸付)	(−)	(−)
企業貸付	−	−
(うち国内企業向け)	(−)	(−)
国・国際機関・政府関係機関貸付	−	−
公共団体・公企業貸付	−	−
住宅ローン	−	−
消費者ローン	−	−
その他	−	−
合計	57,079	59,506

(17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23)有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2017年度	土地	−	−	−(−)	−	−	−	−
	建物	620	28	7(−)	69	572	384	40.2%
	リース資産	2,724	113	−(−)	682	2,155	1,960	47.6%
	建設仮勘定	−	−	−(−)	−	−	−	−
	その他の有形固定資産	1,292	558	4(−)	576	1,269	3,491	73.3%
	合計	4,638	700	12(−)	1,328	3,997	5,835	59.3%
	うち賃貸等不動産	−	−	−(−)	−	−	−	−
2018年度	土地	−	−	−(−)	−	−	−	−
	建物	572	36	5(−)	70	532	452	45.9%
	リース資産	2,155	18	−(−)	688	1,486	2,642	64.0%
	建設仮勘定	−	−	−(−)	−	−	−	−
	その他の有形固定資産	1,269	591	0(−)	531	1,328	3,882	74.5%
	合計	3,997	646	6(−)	1,290	3,347	6,976	67.6%
	うち賃貸等不動産	−	−	−(−)	−	−	−	−

(注)「当期減少額」欄の( )内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円、棟)

区分	2017年度末	2018年度末
不動産残高	572	532
営業用	572	532
賃貸用	−	−
賃貸用ビル保有数	−	−

(24)固定資産等処分益明細表

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
有形固定資産	1	0
土地	−	−
建物	−	−
リース資産	−	−
その他	1	0
無形固定資産	−	−
その他	−	−
合計	1	0
うち賃貸等不動産	−	−

(25) 固定資産等処分損明細表

（単位：百万円）

区分	2017年度	2018年度
有形固定資産	11	6
土地	－	－
建物	7	5
リース資産	－	－
その他	3	0
無形固定資産	－	192
その他	－	－
合計	11	198
うち賃貸等不動産	－	－

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	211,099	96.1%	181,193	92.8%
株式	5,559	2.5%	8,534	4.4%
現預金・その他	－	－	－	－
小計	216,659	98.6%	189,727	97.2%

b. 円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	－	－	－	－
小計	－	－	－	－

c. 円貨建資産

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	－	－	－	－
公社債(円建外債)・その他	2,982	1.4%	5,418	2.8%
小計	2,982	1.4%	5,418	2.8%

d. 合計

（単位：百万円）

海外投融資	219,641	100.0%	195,146	100.0%

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

（単位：百万円）

区分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2017年度末	北米	105,949	48.2%	103,460	49.0%	2,489	29.1%	－	－
	ヨーロッパ	83,518	38.0%	80,447	38.1%	3,070	35.9%	－	－
	オセアニア	－	－	－	－	－	－	－	－
	アジア	－	－	－	－	－	－	－	－
	中南米	2,982	1.4%	－	－	2,982	34.9%	－	－
	中東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	27,191	12.4%	27,191	12.9%	－	－	－	－
	合計	219,641	100.0%	211,099	100.0%	8,542	100.0%	－	－
2018年度末	北米	53,925	27.6%	47,733	26.3%	6,191	44.4%	－	－
	ヨーロッパ	88,527	45.4%	86,185	47.6%	2,342	16.8%	－	－
	オセアニア	－	－	－	－	－	－	－	－
	アジア	－	－	－	－	－	－	－	－
	中南米	5,418	2.8%	－	－	5,418	38.8%	－	－
	中東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	47,273	24.2%	47,273	26.1%	－	－	－	－
	合計	195,146	100.0%	181,193	100.0%	13,953	100.0%	－	－

③外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	154,114	71.1%	61,898	32.6%
ユーロ	53,619	24.7%	66,788	35.2%
カナダドル	－	－	22,091	11.6%
オーストラリアドル	8,925	4.1%	38,948	20.5%
合計	216,659	100.0%	189,727	100.0%

(28)海外投融資利回り

（単位：％）

2017年度	2018年度
2.12	1.46

(29)公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

（単位：百万円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会員権	24	－	－	－	24	
その他	106	106	－	－	106	
合計	131	106	－	－	131	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「Ⅴ−9. 有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。Ⅴ−9をご参照ください。

Ⅶ. 会社の運営

1. リスク管理の体制

35ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

2. 法令遵守の体制

32ページに掲載しています「コンプライアンス（法令等遵守）の取組み」をご参照ください。

3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。
具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。
なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理委員会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

44ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）について〜生命保険相談所のご案内〜」をご参照ください。

5. 個人データ保護について

37ページに掲載しています「個人情報の取り扱い」をご参照ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

28ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況

該当ありません。